

下水道事業会計

1 総括

(1) 平成 28 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 450 万 m^3 減の 1 億 8,113 万 m^3 、汚水中継量は 100 万 m^3 減の 2,542 万 m^3 、雨水排除量は 406 万 m^3 減の 1,195 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 28 年度からの 5 カ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため、老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、西河原地区等浸水の危険性の高い地区を中心に、雨水幹線等の整備を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、減価償却費が増加したものの企業債の平均利率の低下等による支払利息の減少等により、前年度に比べ 1 億円増の 3 億 7 千万円であった。特別損失が 3 千万円減少したものの特別利益が 6 千万円減少したことから、当年度純利益は、前年度に比べ 6 千万円増の 12 億 4 千万円であった。この結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 11 億 7 千万円を加えた 24 億 2 千万円となった。また、当年度末の流動資産から企業債を除く流動負債を差し引いた資金在高は 252 億 8 千万円であり、前年度末に比べて 8 千万円の減少となった。

(2) 審査意見

下水道は、汚水の処理・雨水の排除による生活環境の改善・公共用水域の水質保全など、住民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。しかし、高度成長期に集中的に整備した汚水管渠等の施設の老朽化や多発する都市型水害等の災害への対応、循環型社会の構築や低炭素社会の実現への貢献などの経営上の課題が生じている。

人口減少や節水型機器の普及等に伴い使用料収入が減少する中で、上記の課題を克服し健全で安定した下水道サービスを持続的に提供するために策定された中期経営計画（計画期間：平成 28～32 年度）では、単年度収支均衡による経営基盤強化を掲げている。この計画を着実に実施していくことが重要である。

ア 汚水管渠の老朽化への対応

阪神・淡路大震災以降の新設管・塩化ビニル管を除く約 2,500 kmの管渠を対象に計画的に改築

更新を行っている。中期経営計画では改築更新の事業量をこれまでの年間約 25 km から約 45 km に引き上げた。また将来的には事業量のさらなる増加が必要となってくる。管更生（ライニング）工法により効率的、低コストでの実施に努めているが、今後の事業量及び事業費の増加に対応するために民間事業者とも協力してさらなる低コスト化のための手法及び工法を検討されるとともに国庫補助の維持拡大など改築更新に必要な財源確保に努められたい。

イ 処理場等施設の老朽化への対応

現在実施している西部処理場の改築更新においては、全体として現行の本市全体の処理能力を維持することを前提として進められている。しかし、処理場は約 50 年間使用するものとして設置されるなど、下水道施設は長期間稼働することを前提としており、下水量に応じて施設を弾力的に短期間で増減することは困難である。今後も処理施設は順次更新時期を迎えるが、今後の投資計画の策定にあたっては市内全体の施設の規模、配置等や人口減少社会を踏まえた将来需要も十分考慮の上、慎重に検討されたい。

ウ 健全で安定した下水道サービスの持続的提供

中期経営計画では使用料収入の減少や老朽化施設の改築更新の加速に伴う費用の増加等により収支見通しは悪化するとしており、阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され、平成 16 年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の繰り入れ終了後の平成 31、32 年度には損益が赤字化すると見込んでいる。今後の下水道事業経営と使用料制度のあり方について検討に着手しているところであるが、現在の中期経営計画期間以降の財政見通しも考慮して、引き続き資産・資源を利用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別などによる効率的な経営を検討されたい。

エ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

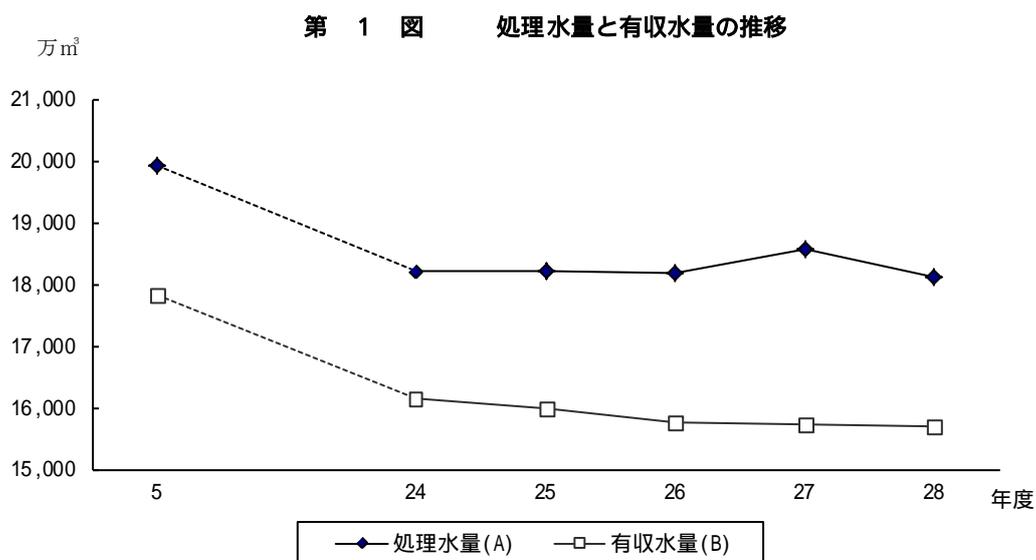
下水処理過程で発生する消化ガス（「こうべバイオガス」）については、東灘処理場において自動車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水及び西部処理場において発電に活用しているが、新たに平成 30 年度から玉津処理場において発電利用を開始することになった。また、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収して、肥料（「こうべハーベスト」）に活用している。循環型社会の構築のためのこのような取組は一定の評価ができるが、これらの事業を推進していくにあたっては、本市の負担やリスクも十分に考慮されたい。

2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,113万 m^3 で前年度に比べ450万 m^3 (2.4%)減少したが、有収水量は1億5,701万 m^3 でほぼ前年度並みであった。

処理水量と有収水量に差が生じているが、概ね年間降水量に連動して増減しており、これは污水管に雨水が混入していることが影響していると考えられる。



(単位：万 m^3)

年 度	5	24	25	26	27	28
処 理 水 量 (A)	19,922	18,198	18,221	18,162	18,563	18,113
有 収 水 量 (B)	17,826 (18,392)	16,133 (17,690)	15,995 (17,543)	15,754 (17,266)	15,741 (17,265)	15,701 (17,219)
有 収 率 (B/A)	89.5%	88.7%	87.8%	86.7%	84.8%	86.7%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、西部処理場の北系水処理施設の築造工事，魚崎ポンプ場の改築更新（第1期）を実施するとともに，污水管渠の改築更新を24km実施した。

当年度末の整備済区域面積は10ha拡大し1万9,215ha，污水管渠延長は6km増加し4,079km，雨水管渠延長は654kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 101.3%となっている。これは主として、営業収益の雨水処理補助金及び営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったものの、阪神・淡路大震災直後の平成 8～10 年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 95.9%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 比 例 又は 不 用	に 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 下 水 道 事 業 収 益	35,972,273	100.0	36,445,641	100.0	473,368	101.3	
(1) 営 業 収 益	24,437,194	67.9	24,137,973	66.2	299,220	98.8	
(2) 営 業 外 収 益	11,435,079	31.8	11,289,077	31.0	146,001	98.7	
(3) 特 別 利 益	100,000	0.3	1,018,590	2.8	918,590	ほぼ皆増	
1 下 水 道 事 業 費	35,956,317	100.0	34,468,803	100.0	1,487,513	95.9	
(1) 営 業 費 用	31,932,157	88.8	30,866,690	89.5	1,065,466	96.7	
(2) 営 業 外 費 用	3,799,774	10.6	3,441,125	10.0	358,648	90.6	
(3) 特 別 損 失	194,386	0.5	160,987	0.5	33,398	82.8	
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	0.0	30,000	-	

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 55.4%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 68.0%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 98 億 7,800 万円及び不用額 34 億 6,243 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源又は 繰越	予 算 額 に 比 較 す る 差 額	に 算 入 す る 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	26,631,132	100.0	14,766,296	100.0	-	11,864,836	55.4	
(1) 企 業 債	15,483,000	58.1	7,129,000	48.3	-	8,354,000	46.0	
(2) 国 庫 支 出 金	7,501,374	28.2	4,321,799	29.3	-	3,179,575	57.6	
(3) 他 会 計 繰 入 金	519,047	1.9	501,929	3.4	-	17,118	96.7	
(4) 財 産 収 入	15,000	0.1	13,379	0.1	-	1,620	89.2	
(5) 基 金 繰 入 金	2,200,000	8.3	2,200,000	14.9	-	-	100.0	
(6) 雑 収 入	912,711	3.4	600,189	4.1	-	312,522	65.8	
1 資 本 的 支 出	41,640,453	100.0	28,300,020	100.0	9,878,000	3,462,432	68.0	
(1) 建 設 改 良 費	29,301,942	70.4	15,991,510	56.5	9,878,000	3,432,431	54.6	
(2) 基 金 造 成 費	329,000	0.8	329,000	1.2	-	-	100.0	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	11,979,511	28.8	11,979,510	42.3	-	0	100.0	
(4) 予 備 費	30,000	0.1	-	-	-	30,000	-	

備考： 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

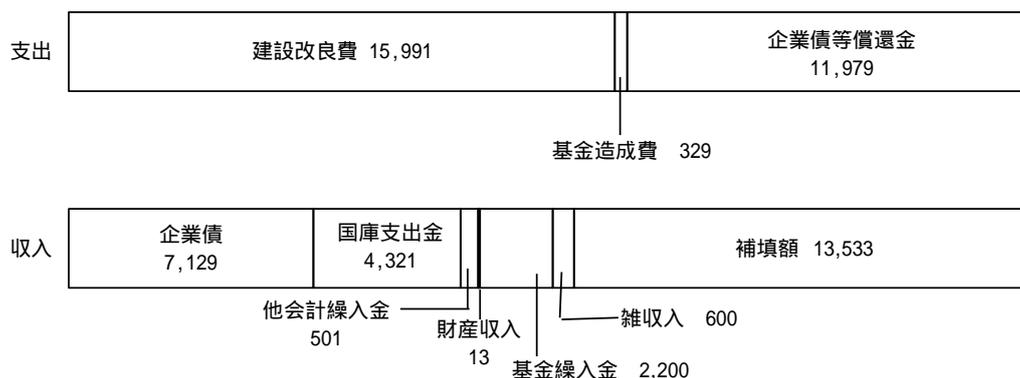
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	3,384	2,700	西部処理場高段ポンプ棟他築造工事（土木）（1,560） 西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）（1,540）
ポ ン プ 場 建 設 費	482	-	魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（343）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	5,747	3,622	下沢通6丁目地区他污水管改築更新工事（177） 中道通2丁目地区他污水管改築更新工事（145） 鈴蘭台北町5丁目地区他污水管改良工事（137）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	1,804	1,904	出口雨水幹線改築他工事（282） 八幡雨水幹線築造工事（その2）（211） 第2長藪雨水幹線改築工事（202）
処 理 施 設 等 整 備 費	4,439	1,652	東灘処理場本場送風機機械設備工事（367） 垂水処理場本場2系1・2池生物反応槽散気装置機械設備工事（276） 垂水処理場本場最初沈殿池電気設備工事（248）

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額 147 億 6,629 万円に対し，資本的支出の決算額は 283 億 2 万円で，不足する額 135 億 3,372 万円を，損益勘定留保資金 127 億 9,736 万円及び消費税資本的収支調整額 7 億 3,635 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の * 付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 339 億 1,040 万円に対して費用 335 億 3,124 万円で、差引 3 億 7,915 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 12 億 4,594 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益が微増となり、費用が減少した結果、経常利益は 1 億 166 万円増加した。また、特別利益、特別損失ともに減少したが、特別利益の減少額が特別損失の減少額を上回った結果、純損益は 6,730 万円の増加となった。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり、特別損失の主なものはポンプ場整備にかかる三宮南地区暫定施設等の撤去費である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.1%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 30.1%を占めている。

前年度と比べると、下水道使用料 (*1) が若干減少したものの雨水処理補助金 (*2) が増加したため、収益は 749 万円 (0.0%) の微増となった。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、減価償却費及びその他諸費用 (*5) は増加したものの、人件費 (*3) 及び支払利息及企業債取扱諸費 (*6) は減少したため、費用は 9,416 万円 (0.3%) 減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

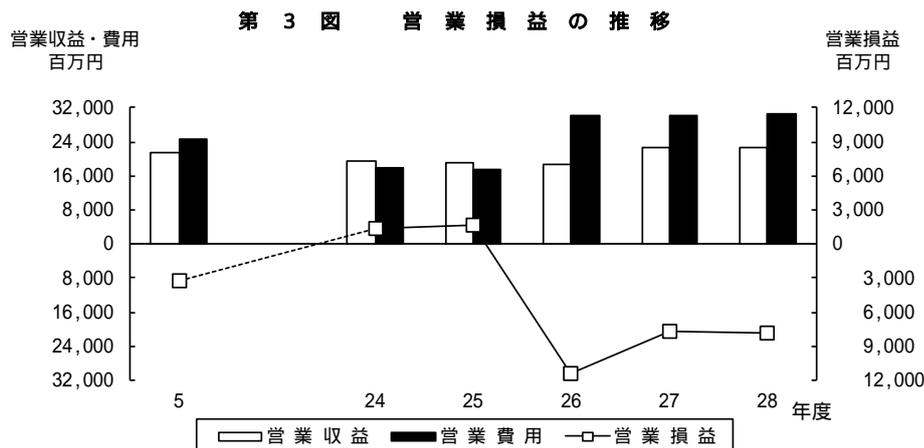
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成28年度		平成27年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	33,910,407	100.0	33,902,913	7,493	0.0	
営 業 収 益	22,641,944	66.8	22,623,451	18,492	0.1	
下 水 道 使 用 料	18,700,367	55.1	18,741,781	41,413 *1	0.2	*1 有収水量の減
他 会 計 負 担 金	121,356	0.4	138,252	16,896	12.2	
雨 水 処 理 補 助 金	3,820,221	11.3	3,743,418	76,803 *2	2.1	*2 雨水資本費の増加に伴う増
営 業 外 収 益	11,268,462	33.2	11,279,461	10,999	0.1	
受 取 利 息 及 配 当 金	1,603	0.0	10,288	8,685	84.4	
他 会 計 補 助 金	649,780	1.9	706,273	56,493	8.0	
国 庫 補 助 金	1,505	0.0	2,133	628	29.4	
長 期 前 受 金 戻 入	10,214,683	30.1	10,169,695	44,987	0.4	
雑 収 益	400,891	1.2	391,072	9,818	2.5	
費 用 (B)	33,531,247	100.0	33,625,416	94,169	0.3	
営 業 費 用	30,435,468	90.8	30,273,000	162,468	0.5	
人 件 費	2,338,631	7.0	2,474,806	136,175 *3	5.5	*3 退職手当の減
運 営 費	4,001,331	11.9	4,055,140	53,808 *4	1.3	*4 管渠費の減
減 価 償 却 費	21,880,272	65.3	21,669,871	210,401	1.0	
そ の 他 諸 費 用	2,215,233	6.6	2,073,182	142,050 *5	6.9	*5 資産減耗費の増
営 業 外 費 用	3,095,778	9.2	3,352,416	256,637	7.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	3,015,473	9.0	3,274,484	259,010 *6	7.9	*6 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	80,304	0.2	77,931	2,372	3.0	
経 常 損 益 (C=A-B)	379,159	-	277,496	101,662	36.6	
特 別 利 益 (D)	1,016,344	-	1,086,291	69,946	6.4	
特 別 損 失 (E)	149,557	-	185,141	35,584	19.2	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	1,245,946	-	1,178,646	67,300	5.7	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	1,178,646	-	-	1,178,646	皆増	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	2,424,593	-	1,178,646	1,245,946	105.7	

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、平成 25 年度までは黒字を計上していた。しかし、会計制度見直しに伴うみなし償却制度の廃止により営業費用の減価償却費が増加したため、平成 26 年度より赤字に転じ、当年度は 77 億 9 千万円の赤字となった。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
営 業 収 益	21,481	19,375	19,276	18,894	22,623	22,641
営 業 費 用	24,697	17,951	17,653	30,256	30,273	30,435
営 業 損 益	3,216	1,423	1,622	11,361	7,649	7,793

イ 単位当たりの営業収益費用の推移

有収水量 1 m³当たりの営業収益費用の推移をみると、営業収益については、下水道使用料はほぼ横ばいである。前年度より営業外収益から営業収益への計上に変更された雨水処理補助金については、当年度も増加しているため、全体として増加傾向にある。

営業費用については、近年の大型投資の影響等により減価償却費が増加しているため、増加傾向にある。

第 5 表 単位当たりの営業収益費用の推移

(単位 金額：円)

項 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
単位当たりの営業収益	109.5	109.4	134.4	131.0	133.9	131.4
下水道使用料	108.6	108.3	108.9	108.5	109.3	108.5
他会計補助金	0.9	1.1	0.7	0.8	0.7	0.7
雨水処理補助金	-	-	24.6	21.6	23.9	22.1
受託工事収益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単位当たりの営業費用	177.5	175.2	180.9	175.3	183.5	176.7
人件費	13.8	14.1	14.5	14.3	15.2	13.5
運営費	25.6	24.3	26.5	23.4	26.4	23.2
減価償却費	125.3	124.5	127.7	125.5	129.9	127.0
その他経費	12.6	12.2	12.0	12.0	12.0	12.8
受託工事費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
営業損益	67.9	65.8	46.5	44.3	49.6	45.2
有収水量(千 m ³)	175,698	172,665	174,927	172,653	171,236	172,195

備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

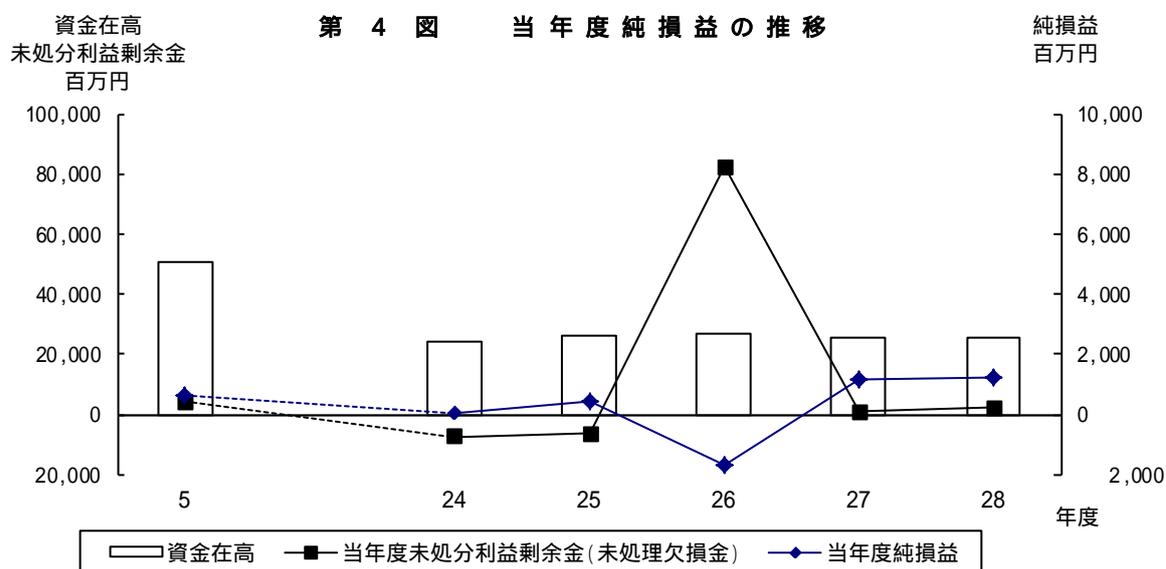
2 「その他経費」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

ウ 当年度純損益の推移

営業損益に営業外損益，特別損益を加えた当年度純損益については，平成 26 年度に会計制度見直しに伴う引当金の不足額等を特別損失に計上したことにより，一時的に純損失を計上したが，阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分等の特別利益の計上等により純利益を確保している。支払利息及び特別損失の減少等により増加傾向にあり，当年度においては，12 億 4 千万円の純利益を計上した。

また，平成 25 年度までは未処理欠損金を計上していたが，平成 26 年度に会計制度見直しに伴い資本剰余金を利益剰余金へ振り替えたことから，全額を解消し未処分利益剰余金を計上するに至った。平成 26 年度の未処分利益剰余金 827 億 8 千万円は全額を資本金として組み入れたため，当年度未処分利益剰余金は 24 億 2 千万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	24	25	26	27	28
当 年 度 純 損 益	601	54	408	1,694	1,178	1,245
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	4,401	7,363	6,387	82,786	1,178	2,424
資 金 在 高	50,720	24,122	26,579	26,747	25,361	25,281

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債 (企業債を除く)

5 財政状態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,470億7,769万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債(固定負債及び流動負債)、国庫補助金等の長期前受金(繰延収益)などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

ア 資産

資産の95.1%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の減少(*1)及び基金処分による減少(*3)に伴い資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が59.1%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は40.9%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度未処分利益剰余金」である。

負債及び資本の総額は減少しているが、これは減価償却に伴う収益化累計額の増加及び企業債の償還による減少(*4及び*6)等により、負債が減少したためである。

第 6 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	647,077,696	100.0	655,620,481		8,542,785	1.3	
固定資産	615,523,810	95.1	624,360,477		8,836,666	1.4	
1 有形固定資産	604,050,503	93.4	610,821,027		6,770,524	1.1	
(1) 土地	54,880,858	8.5	54,858,777		22,081	0.0	
(2) 建物	25,600,962	4.0	26,341,381		740,418	2.8	
(3) 建物附属設備	1,985,618	0.3	2,165,974		180,355	8.3	
(4) 構築物	452,931,263	70.0	460,647,964		7,716,700 *1	1.7	*1 当年度増(72億1,639万円),
(5) 機械及装置	55,816,390	8.6	59,056,742		3,240,351	5.5	減価償却, 除却による減(149億
(6) 車両運搬具	36,002	0.0	33,734		2,268	6.7	3,309万円)
(7) 工具器具及備品	580,933	0.1	600,121		19,187	3.2	
(8) 建設仮勘定	12,218,474	1.9	7,116,333		5,102,140 *2	71.7	*2 西部処理場高段ポンプ棟他築造
2 無形固定資産	2,284,402	0.4	2,479,674		195,272	7.9	等に伴う当年度増(148億5,076万
(1) 施設利用権	2,277,557	0.4	2,472,829		195,272	7.9	円), 本勘定への振替による減
(2) 電話加入権	6,844	0.0	6,844		0	0.0	(97億4,862万円)
3 投資その他の資産	9,188,904	1.4	11,059,774		1,870,870	16.9	
(1) 基金	9,044,539	1.4	10,915,539		1,871,000 *3	17.1	*3 開発者負担金等の基金への造成
(2) 敷金	4,959	0.0	4,852		107	2.2	による増(3億2,900万円), 企業
(3) 出えん金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	債償還に充当するための基金処分
(4) その他投資	670	0.0	648		22	3.4	による減(22億円)
(5) 破産更生債権等	38,455	0.0	48,307		9,851	20.4	
貸倒引当金	38,455	0.0	48,307		9,851	20.4	
流動資産	31,553,886	4.9	31,260,004		293,881	0.9	
1 現金預金	24,736,271	3.8	24,814,051		77,779	0.3	
2 未収金	6,814,046	1.1	6,442,201		371,845	5.8	
3 貯蔵品	763	0.0	874		110	12.6	
4 前払費用	1,986	0.0	2,044		58	2.8	
5 前払金	817	0.0	833		15	1.9	
負債及び資本	647,077,696	100.0	655,620,481		8,542,785	1.3	
負債	382,715,662	59.1	392,855,475		10,139,813	2.6	
固定負債	137,085,825	21.2	139,192,371		2,106,545	1.5	
1 企業債	134,039,688	20.7	135,698,750		1,659,062 *4	1.2	*4 企業債償還による減
2 引当金	2,757,406	0.4	2,948,897		191,490	6.5	
(1) 退職給付引当金	2,757,406	0.4	2,948,897		191,490	6.5	
3 その他固定負債	288,730	0.0	544,723		255,992	47.0	
(1) その他固定負債	288,730	0.0	544,723		255,992 *5	47.0	*5 開発者負担金の基金への造成に
流動負債	15,060,922	2.3	17,878,204		2,817,282	15.8	よる減
1 企業債	8,788,062	1.4	11,979,510		3,191,448 *6	26.6	*6 翌年度企業債元金償還額の減
2 未払金	6,004,163	0.9	5,651,009		353,153	6.2	
3 前受金	-	0.0	240		240	皆減	
4 預り金	20,697	0.0	17,444		3,252	18.6	
5 引当金	248,000	0.0	230,000		18,000	7.8	
(1) 賞与引当金	248,000	0.0	230,000		18,000	7.8	
繰延収益	230,568,914	35.6	235,784,899		5,215,985	2.2	
1 長期前受金	474,409,540	73.3	470,035,280		4,374,260	0.9	
(1) 国庫補助金長期前受金	283,777,359	43.9	280,397,618		3,379,740	1.2	
(2) 他会計繰入金長期前受金	43,305,080	6.7	42,803,268		501,812	1.2	
(3) 工事負担金長期前受金	102,075,131	15.8	101,811,721		263,410	0.3	
(4) 受贈財産評価額	45,251,967	7.0	45,022,671		229,296	0.5	
2 収益化累計額	243,840,625	37.7	234,250,380		9,590,245	4.1	
資本	264,362,034	40.9	262,765,006		1,597,028	0.6	
1 資本剰余金	118,260,550	18.3	118,260,550		0	0.0	
(1) 国庫補助金	48,185,947	7.4	48,185,947		0	0.0	
(2) 他会計繰入金	15,837	0.0	15,837		0	0.0	
(3) 工事負担金	70,963,691	11.0	70,648,070		315,620	0.4	
(4) 受贈財産評価額	832,326	0.1	810,245		22,081	2.7	
(5) その他資本剰余金	23,679,086	3.7	23,665,707		13,379	0.1	
2 利益剰余金	2,424,593	0.4	1,178,646		1,245,946	105.7	
(1) 当年度末処分利益剰余金	2,424,593	0.4	1,178,646		1,245,946	105.7	
(うち当年度純損益)	(1,245,946)	-	(1,178,646)		(67,300)	(5.7)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 481,331,507千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は, 長期前受金等と相殺している。

6 その他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の12.6%(*1)、資本的収入の3.4%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金 / 収益的収入 = 4,591 百万円 / 36,445 百万円

*2:資本的収入補助金 / 資本的収入 = 501 百万円 / 14,766 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成28年度 補助金額	平成27年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する負担金	121	138	16	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 経費負担区分による補助	3,820	3,743	76	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助		
3 経費負担区分による補助	649	706	56	一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)	
小計	4,591	4,587	3			
4 臨時財政特例債元金償還等補助金	422	466	43	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
5 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	33	33	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
6 流域下水道事業に対する補助金	43	43	0	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
7 災害応急対策等に要する経費	1	-	1	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	501	542	40			
合計	5,093	5,130	36			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

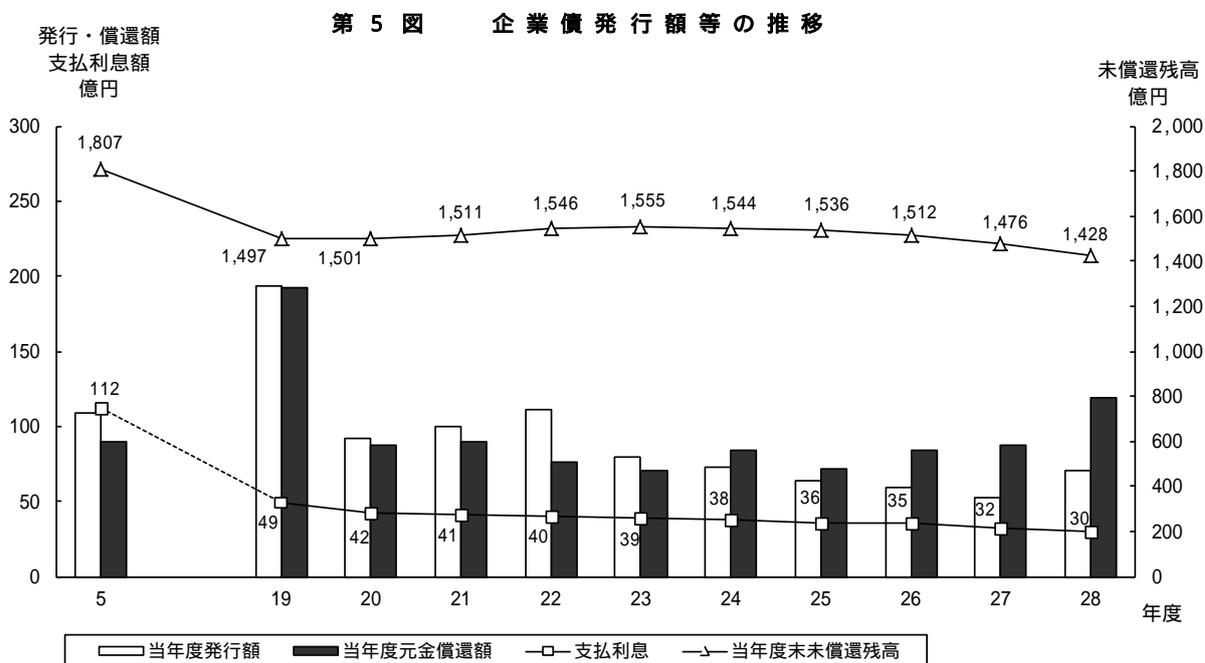
(2) 企業債

平成19年度から平成23年度まで、発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加していたが、平成24年度以降は発行額が償還額を下回っており、未償還残高も減少している。

なお、平成19年度は、公的資金補償金免除繰上償還制度(高金利の企業債の借換、年利7%以上、平成19年度の特例措置)を活用し高金利の企業債を金利の低いものに借り換えたため、発行額、償

還額ともに一時的に増加した。

また、近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息は減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当 年 度 発 行 額	109	193	92	100	111	80	73	64	59	52	71
当 年 度 元 金 償 還 額	90	192	87	90	76	71	84	72	84	87	119
当 年 度 末 未 償 還 残 高	1,807	1,497	1,501	1,511	1,546	1,555	1,544	1,536	1,512	1,476	1,428
支 払 利 息	112	49	42	41	40	39	38	36	35	32	30

支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は248億1,405万円であり、資金減少額は7,777万円であったことから、資金期末残高は247億3,627万円となった。

業務活動では137億2,531万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で116億6,558万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では116億1,078万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では21億9,230万円の資金減少となった。これは主に、収入を上回る企業債の償還を行ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,725,316	10,878,849
小計	16,739,187	14,143,045
当年度純損益	1,245,946	1,178,646
減価償却費	21,880,272	21,669,871
資産減耗費	310,722	97,727
貸倒引当金の増減額	9,851	9,248
退職給付引当金の増減額	176,434	70,061
賞与引当金の増減額	55,000	9,000
長期前受金戻入額	10,214,683	10,169,695
受取利息及び受取配当金	1,603	10,288
支払利息	3,015,473	3,274,484
基金運用による収入	13,379	18,357
敷金の減少額	200	-
供託金の返還による収入	-	25,500
固定資産除却損	-	77,803
過年度損益修正益	-	150,148
未収金・破産更生債権等の増減額	361,993	1,422,801
未払金の増減額	353,153	983,808
前払費用・前払金の増減額	73	814
前受金の増減額	240	300
たな卸資産の増減額	110	133
預り金の増減額	3,252	1,101
その他投資(自動車リサイクル券)	53	33
消費税資本的収支調整額	736,354	607,553
小計	3,013,870	3,264,196
利息及び配当金の受取額	1,603	10,288
利息の支払額	3,015,473	3,274,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,610,787	11,591,007
固定資産の取得	15,991,510	13,688,025
国庫補助金	4,321,799	3,640,525
一般会計繰入金(流域下水道事業充当分)	43,727	43,024
工事負担金	600,104	2,240,216
雑収入	84	22,707
その他固定負債	255,992	1,816,098
基金造成費	329,000	2,033,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,192,308	3,055,699
建設改良企業債償還のための基金繰入金	2,200,000	-
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	7,129,000	5,239,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	11,979,510	8,793,739
一般会計繰入金	458,202	499,040
資金増減額	77,779	3,767,857
資金期首残高	24,814,051	28,581,908
資金期末残高	24,736,271	24,814,051

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 28 年 度			平 成 27 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 処 理 量						
処 理 水 量 (千 m^3)	181,133	4,503	2.4	185,636	4,011	2.2
1 日 平 均 処 理 水 量 (m^3)	496,255	10,947	2.2	507,203	9,601	1.9
有 収 水 量 (千 m^3)	172,195	458	0.3	172,653	12	0.0
汚 水 中 継 量 (千 m^3)	25,423	1,009	3.8	26,433	879	3.4
雨 水 排 除 量 (千 m^3)	11,951	4,061	25.4	16,012	1,757	12.3
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,244,019	45,927	0.5	9,198,092	52,193	0.6
一 般 汚 水	9,241,478	46,033	0.5	9,195,445	52,401	0.6
浴 場 汚 水	529	28	5.0	557	46	7.6
共 用 汚 水	2,012	78	3.7	2,090	162	7.2
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,215	10	0.1	19,204	34	0.2
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,079,765	6,099	0.1	4,073,666	7,367	0.2
雨 水 管 渠 布 設 (m)	654,613	250	0.0	654,363	4,467	0.7
処 理 能 力 (m^3 /日)	700,200	0	0.0	700,200	12,000	1.7
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	0	0.0
職 員 数	334	1	0.3	335	3	0.9
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	229	3	1.3	226	5	2.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	105	4	3.7	109	2	1.9

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には，社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。